

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策くらし応援給付金事業 (R6補正分)	①食料品、日用品、エネルギーなどあらゆる物価高騰が相次いでいる中、本給付金を支給することにより、物価高騰による経済的負担を軽減し、生活レベルの維持を図る。 ②物価高騰等の影響を抑制するための給付金。 ③対象世帯 6,210世帯 物価高騰の影響を受け、緊急的にやむを得ず、生活の質が維持できない状況となっていることから、町民を対象に世帯人数によって給付額を変動させることにより、効果的に給付を行う。 給付額 2人以内世帯:10千円×5,158世帯=51,580千円 3人以上世帯:15千円×1,052世帯=15,780千円 職員時間外勤務手当 68千円 会計年度任用職員経費一式 867千円 システム導入業務委託料 1,563千円 その他事務費一式 3,424千円 計 73,282千円	R7.4	R7.9
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策くらし応援給付金事業 (R7予備費分)	①食料品、日用品、エネルギーなどあらゆる物価高騰が相次いでいる中、本給付金を支給することにより、物価高騰による経済的負担を軽減し、生活レベルの維持を図る。 ②物価高騰等の影響を抑制するための給付金。 ③対象世帯 6,210世帯 物価高騰の影響を受け、緊急的にやむを得ず、生活の質が維持できない状況となっていることから、町民を対象に世帯人数によって給付額を変動させることにより、効果的に給付を行う。 給付額 2人以内世帯:10千円×5,158世帯=51,580千円 3人以上世帯:15千円×1,052世帯=15,780千円 職員時間外勤務手当 68千円 会計年度任用職員経費一式 867千円 システム導入業務委託料 1,563千円 その他事務費一式 3,424千円 計 73,282千円	R7.4	R7.9